

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社東栄リーファーライン 上場取引所 J Q  
 コード番号 9133 URL <http://www.toeireefer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎山 昌明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山口 豊 TEL (03) 5476-2085  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,981	5.3	490	△3.5	360	△28.0	149	△51.0
18年3月期	13,269	5.7	509	△35.6	500	△27.9	304	△14.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	24	82	24	79	4.1	3.9	3.5
18年3月期	46	22	46	08	8.3	5.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △60百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	9,767	3,708	3,708	3,745	37.9	617	01
18年3月期	8,682	3,745	3,745	3,745	43.1	619	16

(参考) 自己資本 19年3月期 3,708百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△231	△577	711	996
18年3月期	664	△565	206	1,046

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	18	00	108	38.9	2.9
19年3月期	0	00	0	00	18	00	108	72.5	2.9
20年3月期(予想)	0	00	0	00	18	00	—	30.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,600	4.7	200	—	160	—	60	—	9	98
通期	14,000	0.1	750	52.7	690	91.5	360	141.3	59	89

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,050,000株 18年3月期 6,050,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 39,205株 18年3月期 46,305株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,988	5.4	452	9.6	489	2.3	265	△6.7
18年3月期	13,270	6.0	412	△41.6	478	△26.1	284	△10.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	44	15	44	10
18年3月期	42	82	42	70

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	9,680		3,692		38.1	614	38	
18年3月期	8,272		3,567		43.1	589	47	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,692百万円 18年3月期 ー百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,600	4.7	250	—	230	210.9	120	276.5	19	96
通期	14,000	0.0	730	61.4	700	42.8	370	39.4	61	55

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢の改善が進み、ゼロ金利解除が実施されましたが、海外経済の順調な推移を反映し、企業の設備投資や個人消費などの増加がみられ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。当超低温冷蔵船業界につきましては、原油価格は一時の高騰は落ち着きをみせておりますが、燃料油の価格は高止まり状態が続いて漁船の経営が大きく圧迫され、さらに漁船の規制強化の下、遠洋延縄まぐろ漁業全体の生産量も前年を下回る結果から運搬量の減少となり、大変厳しい営業を余儀なくされました。当社グループといたしましては、集荷体制の強化を図るとともに、蓄養まぐろ加工・運搬に力を注ぐため、前年度に引続きパナマ子会社所有MEITA MARU, KURIKOMAの2隻の船舶改造を行うなど、操業漁船の減少および揚地港での滞船の長期化に対処するために支配船舶の機動的な活用を行いました。また貿易部門につきましては、海外での水産加工による水産物の輸入販売を行うなど、コア・ビジネスであるまぐろ関連が遠洋延縄まぐろ漁業の規制による販売減少となったことを補い、コア・ビジネスの周辺領域を形成する水産加工品ビジネス分野への変革を強力に推し進めました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、貿易事業の冷凍餌、加工食品関連の取引が増加したことにより売上高139億8千1百万円（前年同期比7億1千2百万円 5.3%）となりましたが、一般管理費の増加により営業利益4億9千万円（前年同期比1千8百万円 2.5%減）となりました。また、営業外費用で持分法による投資損失6千万円などを計上し経常利益は3億6千万円（前年同期比1億4千万円 28.0%減）、当期純利益は1億4千9百万円（前年同期比1億5千5百万円 51.0%減）となり、増収ではありましたが、減益となりました。

### 当連結会計年度のセグメント別業績

#### 海運事業

海運事業につきましては、原油高の影響と漁獲制限のため不振に陥った遠洋まぐろ漁業全体が徐々に淘汰されて生産量が減少したため、当社は運搬船の運航を弾力的に行うために航海ごとの傭船を実施するとともに、パナマ子会社所有船MEITA MARU, KURIKOMAの2隻にも超低温冷凍凍結装置の増設を行い、地中海蓄養まぐろ加工事業に投入するなど、大幅な運送量の落ち込みに対処いたしました。しかしながら上半期での船舶改造のための不稼動が大きく影響し、下半期での地中海蓄養まぐろ加工は順調に推移しましたが、結果として、売上高は65億9千7百万円（前年同期比1億1千万円 1.6%減）、営業利益は5億5千1百万円（前年同期比2千4百万円 4.7%増）となりました。

#### 貿易事業

貿易事業につきましては、上半期はまぐろ輸入委託手数料・餌料販売が順調に推移いたしましたが、下半期は主商材・顧客であるまぐろ関連において、国際規制による漁船隻数の減少、漁獲割当ての減少により大きく影響を受けるなど厳しい状況となりました。海外の水産物加工事業にも積極的に取り組み、水産加工物の輸入販売に力を注ぎ、まぐろ関連の落ち込みをカバーするよう努力し、売上高は36億5千7百万円（前年同期比10億9千1百万円 42.5%増）、営業利益は9千万円（前年同期比1千8百万円 26.3%増）となりました。

#### 洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、燃料費単価の高止まり状態でありましたが、漁獲制限のための漁船の減船により受注量が減少した結果、売上高は37億2千3百万円（前年同期比2億6千7百万円 6.7%減）、営業利益は1億4千万円（前年同期比2千8百万円 16.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、まぐろ漁獲規制強化は継続されると思われませんが、海運事業は、船舶の改造は完了し、既存の運搬事業および蓄養まぐろ加工・運搬事業とも効率的な運航をし、収益の改善を目指します。貿易事業につきましては、冷凍餌、加工食品・蓄養まぐろ関連などさらに業容を拡大し、収益を増加させます。洋上給油事業は、規制強化などで取扱量は減少しますが、利益率をあげてまいります。以上により、次期の業績は大幅な利益の改善を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しの主な前提といたしましては、通期の為替レートを1ドル120円、燃料油価格を1KL350ドルと想定しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成20年3月期予想	14,000	750	690	360
平成19年3月期実績	13,981	490	360	149
増減率 (%)	0.1	52.7	91.5	141.3

中期経営計画の進捗状況につきましては、漁獲規制、漁船の減船など厳しい経営環境下において、売上は当会計年度において139億円と達成いたしました。経常利益につきましては、海運業において運搬船の効率的配船を実施しておりますが、燃料油価格の高値安定および円安などから費用の増大を想定し前述の来期見通しの数字を予想しております。また、有利子負債につきましては、新規事業として船主業に進出するためケミカルタンカーを所有予定、関連事業拡大として地中海蓄養まぐろ加工運搬のために船舶の改造、東南アジアに水産加工工場に投資、および水産食品の販売のために商品を在庫するなど、積極的に投資を行ったために、有利子負債の削減は、最終の3年目においても未達成となると予想され、新たな中期経営計画の策定にて再検討する予定であります。新中期経営計画は策定終了後、速やかに発表する予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末の総資産に比べ10億8千5百万円増加し、97億6千万円となりました。これは海運業未収金等の営業債権が5億4千7百万円、たな卸資産の商品などが2億3千5百万円増加したことなどにより、流動資産は9億1千3百万円増加し、69億円になったこと、ケミカルタンカーの建造手付金として建設仮勘定が3億4千5百万円増加などにより有形固定資産が3億5千5百万円増加したこと、また投資有価証券が5千5百万円、長期貸付金が7千1百万円それぞれ減少し投資その他の資産が1億7千5百万円減少したことなどにより固定資産が1億7千1百万円増加し、28億6千7百万円となったことが原因であります。

負債につきましては、合計で11億2千1百万円増加し、60億5千9百万円となりました。これは短期借入金5億1千4百万円、海運業未払金等の営業債務が1億4千7百万円それぞれ増加したことなどにより流動負債が8億8千6百万円増加し40億7千万円となったこと、および社債が2億4千万円増加し、長期借入金が4千6百万円減少しましたが、固定負債が2億3千4百万円増加し19億8千8百万円となったことが原因であります。

純資産につきましては、37億8百万円と大きな変化は無く、前期末とほぼ変わりませんでした。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物(以下「資金」という)は前期末に比べ4千9百万円減少し、9億9千6百万円となりました。

その内訳は、営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益3億6千9百万円、売上債権の増加額5億4千1百万円、たな卸資産の増加額2億5千3百万円などの資金減少要因により、仕入債務の増加額1億4千7百万円等がありました。2億3千1百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、貸付金の回収が1億4千6百万円ありましたが、ケミカルタンカーの手付金、船舶の改造資金など有形固定資産の取得6億6千万円などにより5億7千7百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、長期借入金の返済が6億3千2百万円、配当の支払額が1億7百万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の借入による収入6億円、長期借入金の借入による収入5億円、社債発行による収入5億5千万円などがあり7億1千1百万円の増加となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	指 標	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
①	自己資本比率	39.6%	41.3%	42.3%	43.1%	37.9%
②	時価ベースの自己資本比率	23.1%	36.0%	40.3%	46.6%	28.1%
③	キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2年	5.5年	19.4年	4.2年	—
④	インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	6.4	2.2	12.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュフローがマイナスのため、キャッシュフロー有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。

財政基盤の強化および今後の事業展開に備えて内部留保を行うとともに、継続的かつ業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としております。当期に関しましては、厳しい環境の下、当初の目標を達成することが出来ませんでした。株主の皆様のご支援に報いるために、1株につき18円の配当を維持いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業内容について

当社グループの主な事業は海運事業、貿易事業、および洋上給油事業であります。このほとんどがまぐろ関連に特化しており、顧客もまぐろ漁船主が中心であります。したがって、まぐろを取り巻く環境、たとえば漁獲量、魚価、流通、消費者価格、消費量、漁船主の経営状態などに大きく影響を受けるリスクがあります。

## ② 燃料油価格、為替レート、金利の変動

## A 燃料油価格

海運事業におきまして、運航船舶で燃料油として主にC重油を使用しておりますが、原油価格の高騰が続きますと船舶用燃料の価格も上昇し、経費が増大し業績に影響をおよぼすリスクがあります。また、まぐろ漁船は燃料油としてA重油を使用しており、漁業経営を圧迫し運賃などに転嫁するには限界があるため、結果として当社グループの業績に影響をおよぼすリスクがあります。船舶用燃料の価格変動のリスクを抑制するために船舶用燃料のコモディティデリバティブを利用する事を検討しております。当社グループの当期における燃料費は14億円(A2, 500KL C31, 500KL)であり、海運業原価の20%を占めております。

## B 為替レート

特に海運事業におきましては、運賃収入のほとんどが円建てですが、費用のうち海外での港費、燃料油、外国人乗組員の給料などがUS\$建てであり為替レート、特に対US\$レートの変動によって業績に影響をおよぼすリスクがあります。為替変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用しております。ヘッジ取引量は全体の金額の一定水準の枠を設定し為替変動リスクの軽減を図っております。

## C 金利

有利子負債のうち変動金利のものがかなりあり、金利が変動することによって業績に影響をおよぼすリスクがあります。そのため金利スワップを利用して借入金利に対するリスクを抑制しております。

## ③ 法的規制等

## A まぐろ関連

まぐろ類資源の持続的利用を図るため、海域ごとにICCAT（大西洋まぐろ類国際保存委員会）、IOTC（インド洋まぐろ類委員会）、IATTC（全米熱帯まぐろ類委員会）等の国際漁業管理機関が設立され資源管理が行われております。また日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導を行っております。今後さらにこれらの規制が強化される可能性もあり、業績等に影響を及ぼすリスクがあります。

## B 海運関連

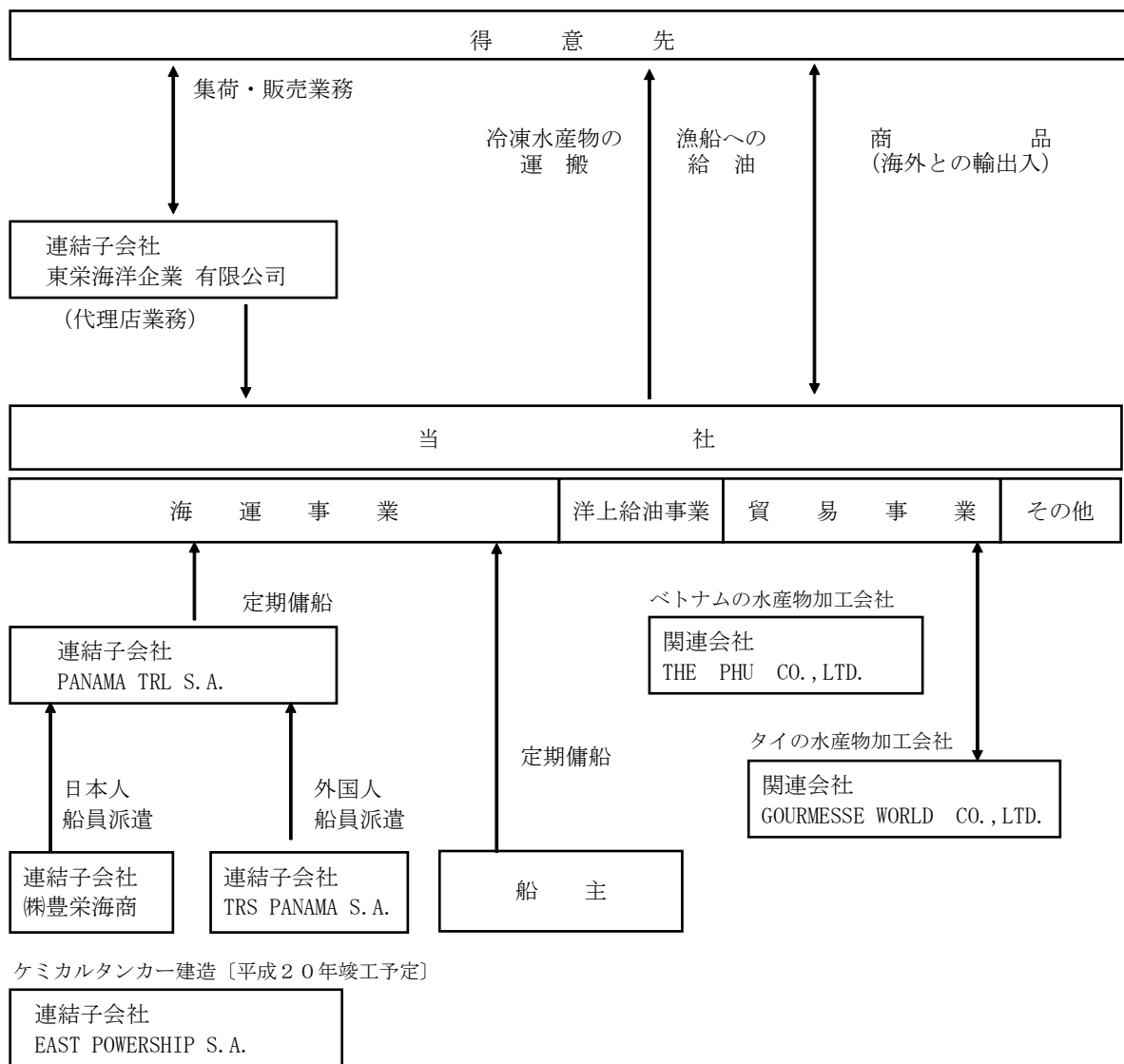
海運事業におきましては、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関および各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性がります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 国際的活動に潜在するリスク

取引先は、日本はもとより、台湾、韓国、中国、ベトナム、タイ等東南アジアを中心に多岐にわたっておりますが、次のようなリスクが考えられます。

- A 予期しない法律または規制の変更
- B 不利な政治または経済要因
- C 人材の採用と確保の難しさ
- D 地政学的リスク
- E 投融資リスク

## 2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)から(4)までは、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toeireefer.co.jp>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレートガバナンスに関する報告書」（平成18年5月開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 海運業収益	※2		6,708,374	50.5		6,597,414	47.1	△110,960
II 海運業費用			6,011,761	45.3		5,858,111	41.8	△153,650
海運業利益			696,612	5.2		739,303	5.2	42,690
III 貿易業収益			2,566,228	19.3		3,657,259	26.1	1,091,030
IV 貿易業費用			2,342,997	17.6		3,401,623	24.3	1,058,626
貿易業利益			223,231	1.6		255,636	1.8	32,404
V 洋上給油事業収益			3,991,525	30.0		3,723,527	26.6	△267,998
VI 洋上給油事業費用			3,810,803	28.7		3,572,591	25.5	△238,212
洋上給油事業利益			180,721	1.3		150,936	1.0	△29,785
VII その他事業収益			3,719	0.0		3,727	0.0	8
VIII その他事業費用		1,314	0.0		964	0.0	△349	
その他事業利益		2,405	0.0		2,763	0.0	358	
営業総利益		1,102,971	8.3		1,148,639	8.2	45,668	
IX 一般管理費	※1 ※2		593,831	4.4		657,757	4.7	63,926
営業利益			509,140	3.8		490,882	3.5	△18,257
X 営業外収益								
(1) 受取利息		13,022			13,782			
(2) 受取配当金		3,022			3,493			
(3) 有価証券売却益		16,022			4,712			
(4) 有価証券評価益		7,344			—			
(5) 通貨オプション評価益		97,503			—			
(6) その他営業外収益		5,445	142,361	1.0	1,945	23,933	0.1	△118,427
XI 営業外費用								
(1) 支払利息		55,074			53,901			
(2) 社債発行費		20,380			12,795			
(3) 支払手数料		28,656			—			
(4) 為替差損		40,452			17,224			
(5) 持分法による投資損失		—			60,974			
(6) その他営業外費用		5,991	150,554	1.1	9,673	154,569	1.1	4,014
経常利益			500,946	3.7		360,247	2.5	△140,699
XII 特別利益								
(1) 貸倒引当金戻入額		15,277			9,551			
(2) 投資有価証券売却益		28,445	43,722	0.3	—	9,551	0.0	△34,170
XIII 特別損失								
(1) 投資有価証券評価損		11,797			—			
(2) 固定資産廃棄損		2,473	14,270	0.1	—	—	—	△14,270
税金等調整前当期純利益			530,398	3.9		369,798		
法人税、住民税及び事業税		239,097			222,873			
法人税等調整額		△13,546	225,551	1.6	△2,249	220,623	1.5	△4,927
当期純利益			304,847	2.2		149,174	1.0	△155,672



## (2) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			960,372
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		960	960
III 資本剰余金期末残高			961,332
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,647,800
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		304,847	
2. 持分法適用会社除外に伴う増加額		—	304,847
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,659	
2. 役員賞与		33,500	141,159
IV 利益剰余金期末残高			1,811,488

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	890,000	961,332	1,811,488	△15,487	3,647,332
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△108,066		△108,066
役員賞与(注1)			△28,000		△28,000
当期純利益			149,174		149,174
自己株式の取得				△496	△496
自己株式の処分(注2)		261		2,683	2,944
持分法の適用による減少			△10,179		△10,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	261	2,928	2,186	5,376
平成19年3月31日 残高(千円)	890,000	961,593	1,814,416	△13,300	3,652,708

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	97,737	—	201	97,938	3,745,270
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△108,066
役員賞与(注1)					△28,000
当期純利益					149,174
自己株式の取得					△496
自己株式の処分(注2)					2,944
持分法の適用による減少					△10,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,742	△52,364	16,204	△41,902	△41,902
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,742	△52,364	16,204	△41,902	△36,526
平成19年3月31日 残高(千円)	91,994	△52,364	16,405	56,036	3,708,744

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. ストックオプション制度によるものであります。

## (3) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及び預金		1,183,553		1,158,984		△24,568
(2) 受取手形・海運業未収 金及び売掛金		3,239,123		3,786,535		547,412
(3) 有価証券		84,779		74,829		△9,950
(4) たな卸資産		585,956		839,731		253,775
(5) 立替金		498,427		478,885		△19,542
(6) 繰延税金資産		23,634		30,540		6,906
(7) その他		381,702		555,862		174,159
(8) 貸倒引当金		△10,524		△25,158		△14,634
流動資産合計		5,986,652	68.9	6,900,210	70.6	913,557
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 船舶	※2	4,267,896		4,581,258		
減価償却累計額		3,275,249	992,646	3,565,615	1,015,642	22,996
(2) 建物及び構築物	※2	402,114		402,114		
減価償却累計額		179,595	222,518	191,092	211,021	△11,497
(3) その他		42,833		44,342		
減価償却累計額		33,967	8,866	37,281	7,061	△1,805
(4) 土地	※2		315,784		315,784	—
(5) 建設仮勘定			345,700		691,400	345,700
有形固定資産合計		1,885,515	21.7	2,240,910	22.9	355,394
2. 無形固定資産		27,658	0.3	19,007	0.2	△8,651
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	331,434		275,523		△55,910
(2) 長期貸付金		290,267		218,267		△71,999
(3) 繰延税金資産		30,848		30,133		△715
(4) その他	※1	169,216		109,983		△59,232
(5) 貸倒引当金		△38,983		△26,274		12,709
投資その他の資産合計		782,783	9.0	607,634	6.2	△175,149
固定資産合計		2,695,957	31.0	2,867,551	29.4	171,593
資産合計		8,682,610	100.0	9,767,762	100.0	1,085,151

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 海運業未払金及び買掛金		1,103,346		1,250,759		147,412
(2) 社債(一年以内償還予定)		160,000		270,000		110,000
(3) 短期借入金	※2	1,155,364		1,669,764		514,400
(4) 前受収益		274,468		366,119		91,651
(5) 未払法人税等		153,596		198,037		44,441
(6) 賞与引当金		15,226		21,612		6,386
(7) 役員賞与引当金		—		20,000		20,000
(8) その他		321,807		274,469		△47,338
流動負債合計		3,183,808	36.6	4,070,762	41.6	886,953
II 固定負債						
(1) 社債		560,000		800,000		240,000
(2) 長期借入金	※2	939,410		892,446		△46,964
(3) 退職給付引当金		178,141		154,293		△23,848
(4) 役員退職引当金		73,474		86,652		13,178
(5) その他		2,505		54,864		52,359
固定負債合計		1,753,530	20.1	1,988,255	20.3	234,724
負債合計		4,937,339	56.8	6,059,017	62.0	1,121,677
(資本の部)						
I 資本金	※3	890,000	10.2	—	—	
II 資本剰余金		961,332	11.0	—	—	
III 利益剰余金		1,811,488	20.8	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		97,737	1.1	—	—	
V 為替換算調整勘定		201	0.0	—	—	
VI 自己株式	※4	△15,487	△0.1	—	—	
資本合計		3,745,270	43.1	—	—	
負債及び資本合計		8,682,610	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	890,000	9.1	
2. 資本剰余金		—	—	961,593	9.8	
3. 利益剰余金		—	—	1,814,416	18.5	
4. 自己株式		—	—	△13,300	△0.1	
株主資本合計		—	—	3,652,708	37.3	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	91,994	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△52,364	△0.5	
3. 為替換算調整勘定		—	—	16,405	0.1	
評価・換算差額等合計		—	—	56,036	0.5	
純資産合計		—	—	3,708,744	37.9	
負債純資産合計		—	—	9,767,762	100.0	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		530,398	369,798
2. 減価償却費		247,697	313,827
3. 持分法による投資損失		—	60,974
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△9,391	5,310
5. 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		△5,444	6,386
6. 役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		—	20,000
7. 退職給与引当金の増加額又は減少額 (△)		10,956	△23,848
8. 役員退職引当金の増加額又は減少額 (△)		12,165	13,178
9. 受取利息及び受取配当金		△16,044	△17,249
10. 支払利息		55,074	48,450
11. 有形固定資産除却損		173	—
12. 有価証券売却損又は売却益 (△)		△16,022	△4,712
13. 有価証券評価損又は評価益 (△)		△7,344	936
14. 投資有価証券評価損		11,797	—
15. 投資有価証券売却益		△28,445	—
16. 通貨オプション評価益		△97,503	—
17. 為替差損益		△11,500	△48,396
18. 売上債権の減少額又は増加額 (△)		528,598	△541,207
19. たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		△107,216	△253,775
20. その他流動資産の減少額又は増加額 (△)		△30,558	△137,687
21. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△126,718	147,412
22. 未払金の増加額又は減少額 (△)		△1,858	6,189
23. その他流動負債の増加額又は減少額 (△)		△20,089	38,505
24. 退職等積立保険の増加額又は減少額 (△)		△17,006	1,715
25. 役員賞与の支払額		△33,500	△28,000
26. その他		—	504
小計		868,215	△21,688
27. 利息及び配当金の受取額		18,628	16,990
28. 利息の支払額		△52,400	△48,844
29. 法人税等の支払額		△169,458	△178,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		664,985	△231,952

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		29,100	—
2. 定期預金の預入による支出		—	△25,000
3. 有価証券の売却等による収入		50,449	13,738
4. 有形固定資産の取得による支出		△592,719	△660,570
5. 無形固定資産の取得による支出		△7,000	—
6. 投資有価証券の取得による支出		△77,770	—
7. 投資有価証券の売却等による収入		48,956	—
8. 貸付による支出		△317,685	△81,615
9. 貸付金の回収による収入		301,139	146,173
10. 出資金の回収による収入		—	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△565,529	△577,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		△216,000	600,000
2. 長期借入金の借入による収入		300,000	500,000
3. 長期借入金の返済による支出		△497,366	△632,564
4. 社債発行による収入		800,000	550,000
5. 社債の償還による支出		△80,000	△200,000
6. 自己株式売却による収入		9,200	2,944
7. 自己株式取得による支出		△1,490	△496
8. 配当の支払額		△107,656	△107,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		206,687	711,936
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,830	47,722
V 現金及び現金同等物の増減額		312,974	△49,568
VI 現金及び現金同等物の期首残高		733,588	1,046,563
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,046,563	996,994

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の5社であり、すべて連結しております。</p> <p>株式会社 豊栄海商 PANAMA TRL S.A. TRS PANAMA S.A. 東栄海洋企業有限公司 EAST POWERSHIP S.A.</p> <p>上記のうちEAST POWERSHIP S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は次の5社であり、すべて連結しております。</p> <p>株式会社 豊栄海商 PANAMA TRL S.A. TRS PANAMA S.A. 東栄海洋企業有限公司 EAST POWERSHIP S.A.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末における関連会社はTHE PHU CO., LTD. と GOURMESSE WORLD CO., LTD. の2社であります。両社は当期純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社は次の2社であり、両社は当期純損益及び利益剰余金に与える影響が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>THE PHU CO., LTD. GOURMESSE WORLD CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>東栄海洋企業有限公司の決算日は12月31日ですが連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。そのほかの連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        売買目的有価証券            時価法（売却原価は移動平均法により算定）        満期保有目的の債券            償却原価法（定額法）        その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）            時価のないもの                移動平均法による原価法        デリバティブ：時価法        たな卸資産        商品            先入先出法による低価法            貯蔵品（燃料油）            先入先出法による低価法            貯蔵品（船舶消耗品・潤滑油）            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法        有形固定資産：定率法（ただし、船舶は定額法）        無形固定資産：定額法（自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        売買目的有価証券            同左        満期保有目的の債券            同左        その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）            時価のないもの                同左        デリバティブ：同左        たな卸資産        商品            同左            貯蔵品（燃料油）            同左            貯蔵品（船舶消耗品・潤滑油）            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法        有形固定資産：同左        無形固定資産：同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の償却方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 役員退職引当金：役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、航海日割基準を採用しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の償却方法 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：同左  賞与引当金：同左  役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金：同左  役員退職引当金：同左</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振り当て処理の要件を満たすものについては、振り当て処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務等 ③ヘッジ方針 提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び振り当て処理によっている為替予約については、有効性の判定を省略しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として、5年の均等償却を行っております。 ただし金額が少額であるときは一括償却することとしております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,761,109千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。					※1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。				
役員報酬				82,080千円	役員報酬				76,590千円
給料手当				112,883	給料手当				125,255
退職給付費用				20,369	退職給付費用				15,944
役員退職引当金繰入額				12,165	役員退職引当金繰入額				13,178
賞与引当金繰入額				13,333	賞与引当金繰入額				20,000
貸倒引当金繰入額				5,086	貸倒引当金繰入額				14,862
					役員賞与引当金繰入額				20,000
※2. 引当金繰入額及び内容は次の通りであります。					※2. 引当金繰入額及び内容は次の通りであります。				
	海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	営業外費用 (千円)	合計 (千円)		海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	営業外費用 (千円)	合計 (千円)
賞与引当金繰入額	1,893	13,333	—	15,226	賞与引当金繰入額	1,612	20,000	—	21,612
退職給付費用	6,684	20,369	—	27,053	退職給付費用	5,460	15,944	—	21,404
役員退職引当金繰入額	—	12,165	—	12,165	役員退職引当金繰入額	—	13,178	—	13,178
貸倒引当金繰入額	—	5,086	800	5,886	貸倒引当金繰入額	—	14,862	—	14,862
					役員賞与引当金繰入額	—	20,000	—	20,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	0	0	6,050,000
合計	6,050,000	0	0	6,050,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	46,305	900	8,000	39,205
合計	46,305	900	8,000	39,205

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,066	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,194	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式)                    67,900千円 そ の 他 (出資金)                    3,270 <hr/> 合計  71,170	※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券(株式)                    21,674千円
※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供した資産) 船舶  992,646千円 建物  215,003 土地  283,009 投資有価証券                            89,220 <hr/> 合計  1,579,879 (担保付債務) 長期借入金                            770,460千円 (内一年以内返済)                    (360,880)	※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供した資産) 建物  203,865千円 土地  283,009 投資有価証券                            72,090 <hr/> 合計  558,965 (担保付債務) 長期借入金                            709,580千円 (内一年以内返済)                    (208,080)
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,050,000株で あります。	※3. _____
※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式46,305株で あります。	※4. _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                            1,183,553千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金  △136,990 <hr/> 現金及び現金同等物                    1,046,563	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                            1,158,984千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金  △161,990 <hr/> 現金及び現金同等物                    996,994
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし	2. 重要な非資金取引の内容 同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
66,209	7,344	56,250	△936

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	18,570	18,570	—	18,579	18,579	—
合計	18,570	18,570	—	18,579	18,579	—

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	48,715	213,534	164,818	48,715	203,849	155,133
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	48,715	213,534	164,818	48,715	203,849	155,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	48,715	213,534	164,818	48,715	203,849	155,133

## 4. その他有価証券で売却したもの

前連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)	
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
45,045	28,445	—	—

## 5. 時価のない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	67,900	21,674
その他有価証券		
非上場株式	—	—
優先株式	50,000	50,000
合 計	117,900	71,674

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
割引金融債	18,570	—	—	—	18,579	—	—	—



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容および利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション、また資金調達において金利上昇リスクを軽減するために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する基本方針 当社グループのデリバティブ取引は、事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っており投機目的のための取引は行わないものとしております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は市場リスクを有しておりますが、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引とも取引費用の一部に限定しております。また、信用度の高い国内銀行を契約先としているため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。なお、当社グループは市場、相場の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい、特殊な取引は行っておりません。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては「職務権限規程」に従い、管理部長がデリバティブ取引を行うにあたり、その取引の内容、目的、効果を取締役会において説明し承認を得たうえで運用し、開始後定期的にヘッジの有効性の評価を文書にて取締役会に提出することとなっております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する基本方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
			契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引								
		米ドル買建					182,985	116,445	1,302	1,302
		通貨スワップ取引					4,054,483	1,464,118	13,336	13,336
		通貨オプション取引（米ドル建）								
		売建								
		ブット （米ドル）	657,975 (△22,158)	—	△2,974	19,184	200,898 (△6,259)	133,932 (△5,405)	△7,461	△1,202
		買建								
		コール （米ドル）	238,275 (10,583)	—	16,151	5,568	200,898 (6,259)	133,932 (3,470)	6,609	350
	金利	金利スワップ取引（円建） 支払固定、 受取変動	—	—	—	—	500,000	500,000	△1,114	△1,114
合計			—	—	13,177	24,752	—	—	12,672	12,672

## 前連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは契約時のオプション料であり、評価損益は時価と契約時のオプション料との差額であります。
3. △は負債又は損失を示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 当連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左
3. 同 左
4. 同 左
5. 金利スワップ取引の契約額等欄には想定元本を記載しております。
6. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本については、その支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行います。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">178,141</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">178,141</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,053</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>	①退職給付債務	178,141	②退職給付引当金	178,141	勤務費用	27,053	退職給付費用	27,053	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">154,293</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,293</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,404</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p>	①退職給付債務	154,293	②退職給付引当金	154,293	勤務費用	21,404	退職給付費用	21,404
①退職給付債務	178,141																
②退職給付引当金	178,141																
勤務費用	27,053																
退職給付費用	27,053																
①退職給付債務	154,293																
②退職給付引当金	154,293																
勤務費用	21,404																
退職給付費用	21,404																

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション等関係)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 70,654	退職給付引当金 61,742
役員退職引当金 29,903	役員退職引当金 35,267
賞与引当金 6,380	賞与引当金 11,024
貸倒引当金 16,915	貸倒引当金 15,332
未払事業税 12,382	未払事業税 15,400
その他 11,836	その他 5,618
繰延税金資産合計 148,072	繰延税金資産合計 144,385
繰延税金負債	繰延税金負債
未実現損益の調整 17,988	未実現損益の調整 12,433
その他有価証券評価差額金 67,081	その他有価証券評価差額金 63,139
その他 8,520	その他 8,139
繰延税金負債合計 93,590	繰延税金負債合計 83,712
繰延税金資産の純額 54,482	繰延税金資産の純額 60,673
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 23,634	流動資産－繰延税金資産 30,540
固定資産－繰延税金資産 30,848	固定資産－繰延税金資産 30,133
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金とされない項目 3.3
	海外連結子会社からの配当金消去 8.3
	持分法による投資損失 6.7
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.7

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	海運事業 (千円)	貿易事業 (千円)	洋上給油 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高又は営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,708,374	2,566,228	3,991,525	3,719	13,269,848	—	13,269,848
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	4,200	4,200	(4,200)	—
計	6,708,374	2,566,228	3,991,525	7,919	13,274,048	(4,200)	13,269,848
営業費用	6,181,427	2,494,430	3,822,994	4,383	12,503,236	257,472	12,760,708
営業利益	526,946	71,798	168,530	3,536	770,812	(261,672)	509,140
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	4,117,205	2,218,974	1,511,765	41,907	7,889,853	792,757	8,682,610
減価償却費	232,378	7,685	4,160	421	244,645	3,051	247,697
資本的支出	591,775	344	221	4	592,346	199	592,546

(注) 1. 事業区分は主たる業務内容によって区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業……………船舶運航及び船舶備船業務
- (2) 貿易事業……………輸出入貿易業務
- (3) 洋上給油事業……………漁船向け給油業務
- (4) その他事業……………不動産賃貸業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、257,472千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,757千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	海運事業 (千円)	貿易事業 (千円)	洋上給油 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高又は営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,597,414	3,657,259	3,723,527	3,727	13,981,929	—	13,981,929
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	4,200	4,200	(4,200)	—
計	6,597,414	3,657,259	3,723,527	7,927	13,986,129	(4,200)	13,981,929
営業費用	6,045,534	3,566,512	3,583,057	3,842	13,198,946	292,100	13,491,047
営業利益	551,879	90,746	140,470	4,085	787,183	(296,300)	490,882
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	4,697,685	2,952,437	1,348,129	41,375	9,039,627	728,134	9,767,762
減価償却費	299,800	7,572	3,532	396	311,301	2,525	313,827
資本的支出	660,025	262	153	3	660,443	126	660,570

(注) 1. 事業区分は主たる業務内容によって区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業……………船舶運航及び船舶備船業務
- (2) 貿易事業……………輸出入貿易業務
- (3) 洋上給油事業……………漁船向け給油業務
- (4) その他事業……………不動産賃貸業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、292,100千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、728,134千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高又は営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,269,823	25	—	13,269,848	—	13,269,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107,090	948,123	16,810	1,072,024	(1,072,024)	—
計	13,376,914	948,148	16,810	14,341,873	(1,072,024)	13,269,848
営業費用	12,699,265	872,077	17,117	13,588,460	(827,752)	12,760,708
営業利益又は営業損失(△)	677,648	76,070	△306	753,412	(244,272)	509,140
II 資産	7,542,442	1,423,300	7,110	8,972,853	(290,243)	8,682,610

(注) 1. 国又は地域の区分は国によっております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、257,472千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,757千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高又は営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,981,088	841	—	13,981,929	—	13,981,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108,663	1,107,416	17,347	1,233,428	(1,233,428)	—
計	14,089,751	1,108,258	17,347	15,215,358	(1,233,428)	13,981,929
営業費用	13,336,234	1,088,174	21,165	14,445,575	(954,527)	13,491,047
営業利益又は営業損失(△)	753,517	20,083	△3,817	769,783	(278,900)	490,882
II 資産	8,961,359	1,898,768	1,764	10,861,893	(1,094,130)	9,767,762

(注) 1. 国又は地域の区分は国によっております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、292,100千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、728,134千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,018,615	1,076,929	4,095,545
II 連結売上高 (千円)	13,269,848		
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.74	8.11	30.86

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に所在する販売先への売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、国によっております。  
 3. その他の地域には大韓民国、中華人民共和国などが含まれております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,888,271	1,484,198	3,372,470
II 連結売上高 (千円)	13,981,929		
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.50	10.61	24.12

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に所在する販売先への売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、国によっております。  
 3. その他の地域には大韓民国、タイ王国などが含まれております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
関連 会社	GOURMESSE WORLD CO., LTD.	タイ	THB 100,000,000	水産物加 工業	(所有) 直接 25.0	-	加工原料 の販売・ 加工水産 物の仕入	加工原料の 販売	715,656	売掛金	355,020

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	619.16	617.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.22	24.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.08	24.79

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	304,847	149,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(28,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	276,847	149,174
期中平均株式数 (株)	5,989,481	6,008,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	17,677	7,464
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(17,677)	(7,464)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 海運業収益								
(1) 運賃		6,698,575		6,585,074				
(2) その他海運業収益		6,061	6,704,637	50.5	11,498	6,596,572	47.1	△108,064
II 海運業費用								
(1) 運航費		2,988,261		2,971,310				
(2) 船費		45,231		72,228				
(3) 借船料		3,088,898	6,122,391	46.1	2,873,365	5,916,904	42.2	△205,486
海運業利益			582,246	4.3		679,668	4.9	97,421
III 貿易業収益			2,566,228	19.3		3,660,271	26.2	1,094,042
IV 貿易業費用			2,347,807	17.6		3,405,971	24.3	1,058,163
貿易業利益			218,421	1.6		254,300	1.8	35,879
V 洋上給油事業収益			3,991,525	30.0		3,723,527	26.6	△267,998
VI 洋上給油事業費用			3,815,083	28.7		3,578,949	25.6	△236,134
洋上給油事業利益			176,441	1.3		144,577	1.0	△31,863
VII その他事業収益			7,919	0.0		7,927	0.0	8
VIII その他事業費用			4,383	0.0		3,842	0.0	△540
その他事業利益			3,536	0.0		4,085	0.0	549
営業総利益			980,646	7.3		1,082,632	7.7	101,986
IX 一般管理費	※1		568,141	4.2		630,360	4.5	62,219
営業利益			412,504	3.1		452,271	3.2	39,766
X 営業外収益								
(1) 受取利息		22,200		26,635				
(2) 受取配当金	※2	22,022		78,493				
(3) 有価証券利息		51		26				
(4) 有価証券売却益		16,022		4,712				
(5) 有価証券評価益		7,344		—				
(6) 事務代行料収入	※2	16,800		16,800				
(7) 通貨オプション評価益		97,503		—				
(8) その他営業外収益		2,494	184,439	1.3	1,945	128,612	0.9	△55,826

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
XI 営業外費用								
(1) 支払利息		47,197			47,002			
(2) 社債利息		3,748			5,451			
(3) 社債発行費		20,380			12,795			
(4) 貸倒引当金繰入額		2,276			—			
(5) 為替差損		39,307			16,329			
(6) その他営業外費用		5,183	118,094	0.8	9,365	90,944	0.7	△27,150
経常利益			478,849	3.6		489,940	3.5	11,091
XII 特別利益								
(1) 貸倒引当金戻入額		15,277			7,704			
(2) 投資有価証券売却益		28,445	43,722	0.3	—	7,704	0.1	△36,017
XIII 特別損失								
(1) 投資有価証券評価損		11,797			—			
(2) 関係会社事業損失 引当金繰入額		—	11,797	0.0	11,673	11,673	0.1	△124
税引前当期純利益			510,774	3.8		485,971	3.4	△24,802
法人税、住民税及び事 業税		239,027			222,803			
法人税等調整額		△12,763	226,263	1.7	△2,141	220,661	1.6	△5,602
当期純利益			284,510	2.1		265,310	1.8	△19,248
前期繰越利益			273,701			—		
当期末処分利益			558,212			—		

## (2) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第47期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			558,212
II 利益処分数額			
1. 配当金		108,066	
2. 取締役賞与金		28,000	
3. 別途積立金		180,000	316,066
III 次期繰越利益			242,145

(注) 日付は株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

第48期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	890,000	853,550	107,782	961,332	75,226	1,000,000	558,212	1,633,438	△15,487	3,469,282
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注1)						180,000	△180,000	—		—
剰余金の配当(注1)							△108,066	△108,066		△108,066
役員賞与(注1)							△28,000	△28,000		△28,000
当期純利益							265,310	265,310		265,310
自己株式の取得									△496	△496
自己株式の処分(注2)			261	261					2,683	2,944
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	261	261	—	180,000	△50,756	129,243	2,186	131,691
平成19年3月31日 残高(千円)	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,180,000	507,455	1,762,682	△13,300	3,600,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	97,737	97,737	3,567,020
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注1)			—
剰余金の配当(注1)			△108,066
役員賞与(注1)			△28,000
当期純利益			265,310
自己株式の取得			△496
自己株式の処分(注2)			2,944
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,742	△5,742	△5,742
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,742	△5,742	125,948
平成19年3月31日 残高(千円)	91,994	91,994	3,692,968

- (注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. ストックオプション制度によるものであります。

## (3) 貸借対照表

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及び預金			1,139,337		1,133,515	△5,821
(2) 海運業未収金	※4		2,642,422		2,807,107	164,685
(3) 売掛金	※4		596,698		951,225	354,526
(4) 有価証券			84,779		74,829	△9,950
(5) 商品			211,687		615,453	403,766
(6) 貯蔵品			355,888		188,411	△167,476
(7) 前渡金			183,630		349,059	165,429
(8) 立替金	※4		485,085		559,905	74,820
(9) 繰延及び前払費用			180,017		157,373	△22,643
(10) 繰延税金資産			22,802		26,774	3,972
(11) 関係会社短期貸付金			107,000		158,000	51,000
(12) その他			48,634		135,000	86,365
(13) 貸倒引当金			△10,848		△26,008	△15,160
流動資産合計			6,047,135	73.1	7,130,648	1,083,513
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	402,114		402,114		
減価償却累計額		179,595	222,518	191,092	211,021	△11,497
(2) 車両運搬具		3,640		3,640		
減価償却累計額		3,283	357	3,410	230	△126
(3) 器具備品		39,193		40,701		
減価償却累計額		30,684	8,508	33,871	6,830	△1,678
(4) 土地	※1		315,784		315,784	—
有形固定資産合計			547,169	6.6	533,867	△13,302
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			25,474		16,823	△8,651
(2) 電話加入権			2,183		2,183	—
無形固定資産合計			27,658	0.3	19,007	△8,651
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		263,534		253,849	△9,684
(2) 関係会社株式			84,385		84,385	—
(3) 出資金			30,035		35	△30,000
(4) 関係会社出資金			3,270		3,270	—
(5) 長期貸付金			198,834		105,084	△93,750
(6) 従業員長期貸付金			20,831		38,952	18,120
(7) 関係会社長期貸付金			921,838		1,396,991	475,153
(8) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			38,821		12,905	△25,915
(9) 繰延税金資産			32,988		35,099	2,110
(10) 退職等保険積立金			95,742		94,027	△1,715
(11) 差入保証金			972		826	△146
(12) その他			305		2,119	1,814
(13) 貸倒引当金			△41,417		△30,164	11,253
投資その他の資産合計			1,650,140	19.9	1,997,380	347,239
固定資産合計			2,224,968	26.8	2,550,255	325,286
資産合計			8,272,103	100.0	9,680,903	1,408,800

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 海運業未払金		999,512		1,125,794		126,282
(2) 買掛金		82,516		141,007		58,491
(3) 社債 (一年以内償還予定)		160,000		270,000		110,000
(4) 短期借入金		534,000		1,134,000		600,000
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	※1	463,564		535,764		72,200
(6) 未払金		18,511		24,801		6,290
(7) 未払法人税等		153,561		197,970		44,408
(8) 預り金		295,266		240,459		△54,806
(9) 前受収益		274,468		366,119		91,651
(10) 賞与引当金		13,333		20,000		6,667
(11) 役員賞与引当金		—		20,000		20,000
(12) その他		2		—		△2
流動負債合計		2,994,736	36.2	4,075,917	42.1	1,081,180
II 固定負債						
(1) 社債		560,000		800,000		240,000
(2) 長期借入金	※1	939,410		892,446		△46,964
(3) 退職給付引当金		134,958		118,747		△16,211
(4) 役員退職引当金		73,474		86,652		13,178
(5) 関係会社事業損失引当金		—		11,673		11,673
(6) その他		2,505		2,500		△5
固定負債合計		1,710,347	20.6	1,912,018	19.8	201,671
負債合計		4,705,083	56.8	5,987,935	61.9	1,282,851
(資本の部)						
I 資本金	※2	890,000	10.7	—	—	
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		853,550		—		
(2) その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		100,000		—		
自己株式処分差益		7,782		—		
資本剰余金合計		961,332	11.6	—	—	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		75,226		—		
(2) 任意積立金						
別途積立金		1,000,000		—		
(3) 当期末処分利益		558,212		—		
利益剰余金合計		1,633,438	19.7	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		97,737	1.1	—	—	
V 自己株式	※3	△15,487	△0.1	—	—	
資本合計		3,567,020	43.1	—	—	
負債資本合計		8,272,103	100.0	—	—	



区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		890,000	9.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		853,550		
(2) その他資本剰余金		—		108,043		
資本剰余金合計			—		961,593	9.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		75,226		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,180,000		
繰越利益剰余金		—		507,455		
利益剰余金合計			—		1,762,682	18.2
4. 自己株式			—		△13,330	△0.1
株主資本合計			—		3,600,974	37.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—		91,994	1.0
評価・換算差額等合計			—		91,994	1.0
純資産合計			—		3,692,968	38.1
負債純資産合計			—		9,680,903	100.0

## 重要な会計方針

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品：先入先出法による低価法</p> <p>貯 蔵 品 燃料油：先入先出法による低価法</p>	<p>商 品： 同左</p> <p>貯 蔵 品 燃料油： 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法</p> <p>無形固定資産：定額法（自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております）</p>	<p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p>
5. 繰延資産の償却方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
役員賞与引当金	<p>—————</p>	<p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左
関係会社事業損失引当金	_____	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。
8. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上方法は、航海日割基準を採用しております。	同左
9. リース取引の処理方法	_____	_____
10. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振り当て処理の要件を満たすものについては、振り当て処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び振り当て処理によっている為替予約については、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## 会計処理方法の変更

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,692,968千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「前渡金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「前渡金」は30,957千円であります。</p>	—————

## 注記事項

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,080千円</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">107,221</td></tr> <tr><td>(3) 社員賞与</td><td style="text-align: right;">45,913</td></tr> <tr><td>(4) 海外出張費</td><td style="text-align: right;">37,524</td></tr> <tr><td>(5) 交際費</td><td style="text-align: right;">30,116</td></tr> <tr><td>(6) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,333</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,165</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,965</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,260</td></tr> <tr><td>(10) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,329</td></tr> </table> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>  事務代行料収入他</td><td style="text-align: right;">25,998</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	82,080千円	(2) 給料手当	107,221	(3) 社員賞与	45,913	(4) 海外出張費	37,524	(5) 交際費	30,116	(6) 賞与引当金繰入額	13,333	(7) 役員退職引当金繰入額	12,165	(8) 退職給付費用	18,965	(9) 減価償却費	21,260	(10) 貸倒引当金繰入額	5,329	営業外収益		受取配当金	19,000千円	事務代行料収入他	25,998	<p>※1. 一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,590千円</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">118,622</td></tr> <tr><td>(3) 雑給</td><td style="text-align: right;">31,607</td></tr> <tr><td>(4) 海外出張費</td><td style="text-align: right;">54,290</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,178</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,594</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,167</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,997</td></tr> <tr><td>(10) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> </table> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">75,000千円</td></tr> <tr><td>  事務代行料収入他</td><td style="text-align: right;">29,728</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	76,590千円	(2) 給料手当	118,622	(3) 雑給	31,607	(4) 海外出張費	54,290	(5) 賞与引当金繰入額	20,000	(6) 役員退職引当金繰入額	13,178	(7) 退職給付費用	15,594	(8) 減価償却費	20,167	(9) 貸倒引当金繰入額	14,997	(10) 役員賞与引当金繰入額	20,000	営業外収益		受取配当金	75,000千円	事務代行料収入他	29,728
(1) 役員報酬	82,080千円																																																				
(2) 給料手当	107,221																																																				
(3) 社員賞与	45,913																																																				
(4) 海外出張費	37,524																																																				
(5) 交際費	30,116																																																				
(6) 賞与引当金繰入額	13,333																																																				
(7) 役員退職引当金繰入額	12,165																																																				
(8) 退職給付費用	18,965																																																				
(9) 減価償却費	21,260																																																				
(10) 貸倒引当金繰入額	5,329																																																				
営業外収益																																																					
受取配当金	19,000千円																																																				
事務代行料収入他	25,998																																																				
(1) 役員報酬	76,590千円																																																				
(2) 給料手当	118,622																																																				
(3) 雑給	31,607																																																				
(4) 海外出張費	54,290																																																				
(5) 賞与引当金繰入額	20,000																																																				
(6) 役員退職引当金繰入額	13,178																																																				
(7) 退職給付費用	15,594																																																				
(8) 減価償却費	20,167																																																				
(9) 貸倒引当金繰入額	14,997																																																				
(10) 役員賞与引当金繰入額	20,000																																																				
営業外収益																																																					
受取配当金	75,000千円																																																				
事務代行料収入他	29,728																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,405	800	8,000	39,205
合計	46,405	800	8,000	39,205

## (貸借対照表関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)
※1. 担保に供している資産 (担保に供した資産) 建物 215,003千円 土地 283,009 投資有価証券 89,220 合計 587,232 (担保付債務) 長期借入金 612,660 (内一年以内返済) (203,080)	※1. 担保に供している資産 (担保に供した資産) 建物 203,865千円 土地 283,009 投資有価証券 72,090 合計 558,965 (担保付債務) 長期借入金 709,580 (内一年以内返済) (208,080)
※2. 資本金 (1) 授権株式数 普通株式 20,000,000株 (2) 発行済株式総数 普通株式 6,050,000株	※2. _____
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 46,305株	※3. _____
※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか、次のものがあります。 売掛金 122,749千円	※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか、次のものがあります。 売掛金 355,020千円 海運業未収入金 8,617千円 立替金 111,277千円
5. 偶発債務 PANAMA TRL S.A. の銀行借入金に対する保証債務 157,800千円	5. 偶発債務 EAST POWERSHIP S.A. のデリバティブ債務に対する保証債務 52,364千円
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,965千円です。	6. 配当制限 _____

## (リース取引関係)

第47期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第48期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,927</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">29,903</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,426</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,392</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,520</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,790</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,802</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,988</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金とされない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	54,927	役員退職引当金	29,903	賞与引当金	5,426	貸倒引当金	16,915	未払事業税	12,382	その他	11,836	繰延税金資産合計	131,392	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	67,081	その他	8,520	繰延税金負債小計	75,601	繰延税金資産の純額	55,790	流動資産－繰延税金資産	22,802	固定資産－繰延税金資産	32,988	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金とされない項目	2.4	住民税均等割	0.3	特定外国子会社等留保金課税	2.4	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,330</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">35,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,077</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,152</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,874</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,774</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,099</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金とされない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	48,330	役員退職引当金	35,267	賞与引当金	8,140	貸倒引当金	15,077	未払事業税	15,400	その他	10,937	繰延税金資産合計	133,152	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,139	その他	8,139	繰延税金負債小計	71,278	繰延税金資産の純額	61,874	流動資産－繰延税金資産	26,774	固定資産－繰延税金資産	35,099	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金とされない項目	2.4	住民税均等割	0.4	特定外国子会社等留保金課税	0.3	役員賞与引当金	1.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
繰延税金資産																																																																																																			
退職給付引当金	54,927																																																																																																		
役員退職引当金	29,903																																																																																																		
賞与引当金	5,426																																																																																																		
貸倒引当金	16,915																																																																																																		
未払事業税	12,382																																																																																																		
その他	11,836																																																																																																		
繰延税金資産合計	131,392																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	67,081																																																																																																		
その他	8,520																																																																																																		
繰延税金負債小計	75,601																																																																																																		
繰延税金資産の純額	55,790																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	22,802																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	32,988																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金とされない項目	2.4																																																																																																		
住民税均等割	0.3																																																																																																		
特定外国子会社等留保金課税	2.4																																																																																																		
その他	△1.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
退職給付引当金	48,330																																																																																																		
役員退職引当金	35,267																																																																																																		
賞与引当金	8,140																																																																																																		
貸倒引当金	15,077																																																																																																		
未払事業税	15,400																																																																																																		
その他	10,937																																																																																																		
繰延税金資産合計	133,152																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	63,139																																																																																																		
その他	8,139																																																																																																		
繰延税金負債小計	71,278																																																																																																		
繰延税金資産の純額	61,874																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	26,774																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	35,099																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金とされない項目	2.4																																																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																																																		
特定外国子会社等留保金課税	0.3																																																																																																		
役員賞与引当金	1.7																																																																																																		
その他	△0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																		

## (1株当たり情報)

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	589.47	614.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.82	44.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.70	44.10

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	284,510	265,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(28,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	256,510	265,310
期中平均株式数 (株)	5,989,481	6,008,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	17,677	7,464
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(17,677)	(7,464)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

（平成19年6月28日付）

#### 1. 新任監査役候補

野末 昭孝 （現 公認会計士）

なお、候補者 野末 昭孝は、社外監査役の要件を充足しております。

#### 2. 退任予定監査役

宮崎 馨子 （現 社外監査役）

以 上